

伊予銀行 平成29年度中間決算説明会

～参考資料編～



＜愛顔つなぐえひめ国体開会式＞

平成29年9月30日に開催された開会式のオープニングプログラムでは、伝統芸能等の県民パフォーマンス、ダンス、映像プログラムなど、多彩な演目が行われました。

伊予銀行

平成29年12月1日

参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	8
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	9

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	10
◎業種別貸出金の残高・比率推移	11
◎債務者区分遷移表	12

有価証券運用・リスク管理の状況・ガバナンス	頁
◎証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	13
◎統合リスク管理の状況	14
◎リスクアペタイト・フレームワーク（R A F）構築への取組み	15
◎コーポレートガバナンス体制	16

海運関連市況の状況	頁
◎法人戦略～ドライバルク市況の見通し～	17

その他	頁
◎C S R活動の状況Ⅰ	18
◎C S R活動の状況Ⅱ	19

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員15人、職員2,850人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外2か店（香港、シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（ニューヨーク、上海）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.84%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	3,191人

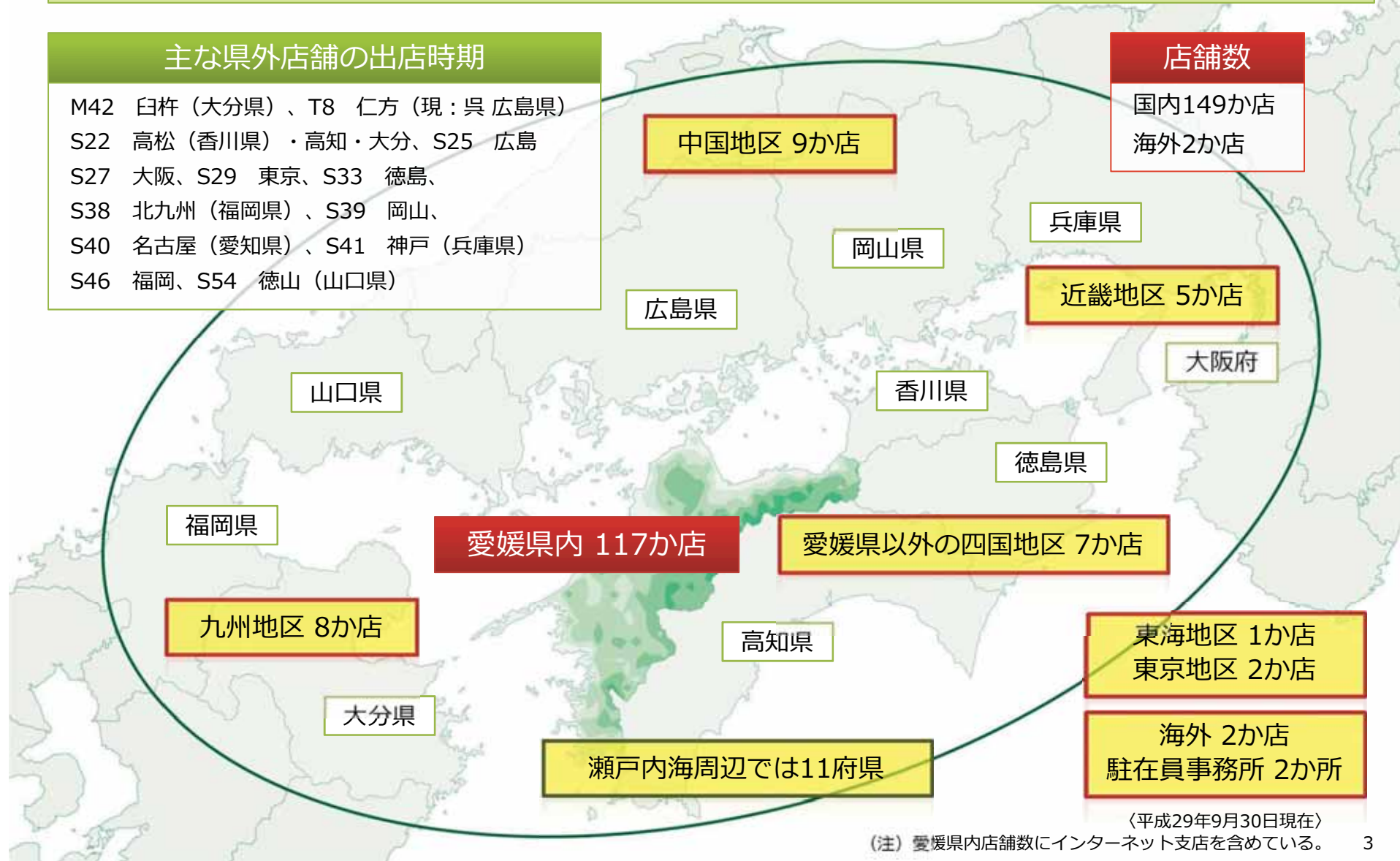
〈平成29年9月30日現在〉

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）



〈平成29年9月30日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

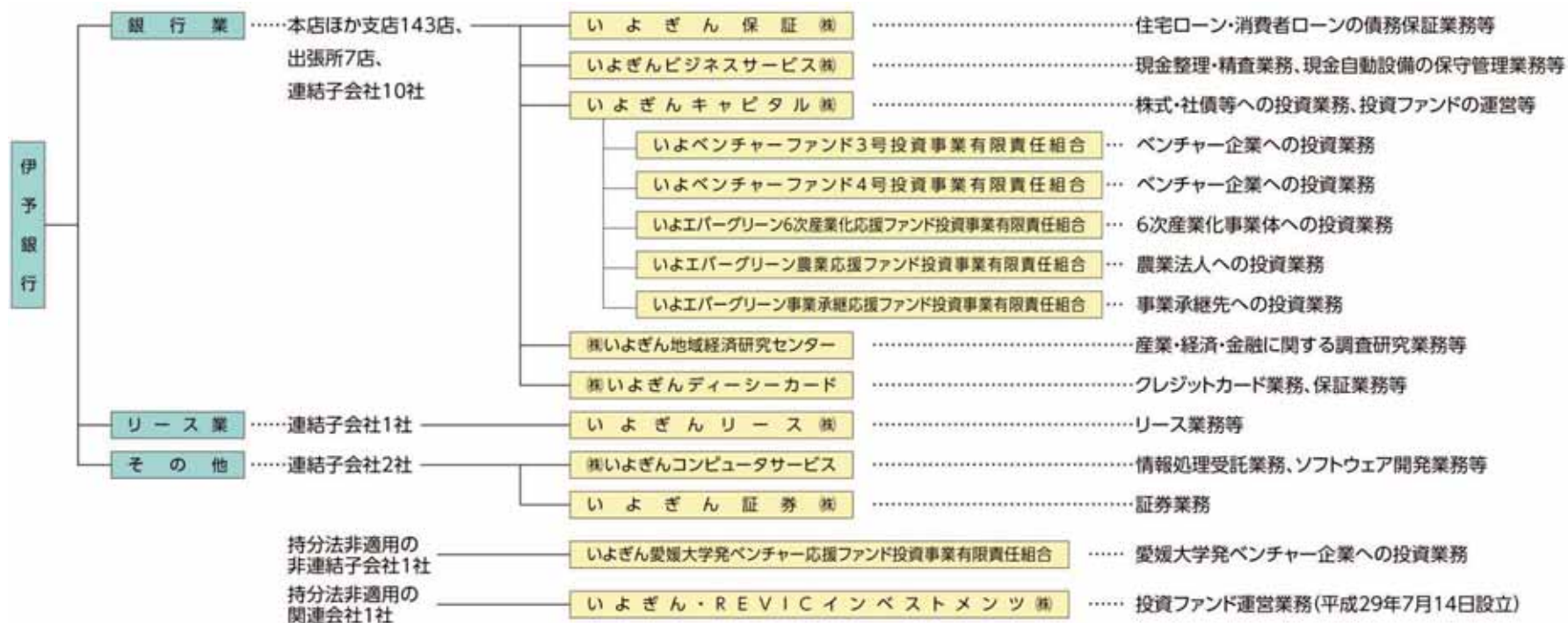
伊予銀行グループの概況

連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	29年度 中間期	前年同期比	増減率	28年度 中間期	連単差 (注1)
経常収益	60,757	3,464	+6.0%	57,293	9,228
経常利益	20,598	2,905	+16.4%	17,693	1,611
親会社株主に帰属 する中間純利益	13,660	2,126	+18.4%	11,534	513

伊予銀行グループ会社一覧



(注1) 連結と単体の差です。

〈平成29年9月30日現在〉

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 平成27年の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の46%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

31.2%
(1,035隻)

全国2位

国内船主の外航船保有隻数（26年）
全国総隻数3,316隻

17.7%
(236万総t)

全国2位

国内新造船竣工量（27年度）
全国竣工量1,331万総t

53.8%
(246億円)

全国1位

タオル（26年）
全国出荷額456億円

宇和島圏域

11.4%
(553億円)

全国3位

海面養殖業（27年）
全国生産額4,866億円

新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（26年）
1兆5,892億円

愛媛県の製造品出荷額等の約38%

新居浜圏域は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

8.1%
(5,669億円)

全国2位

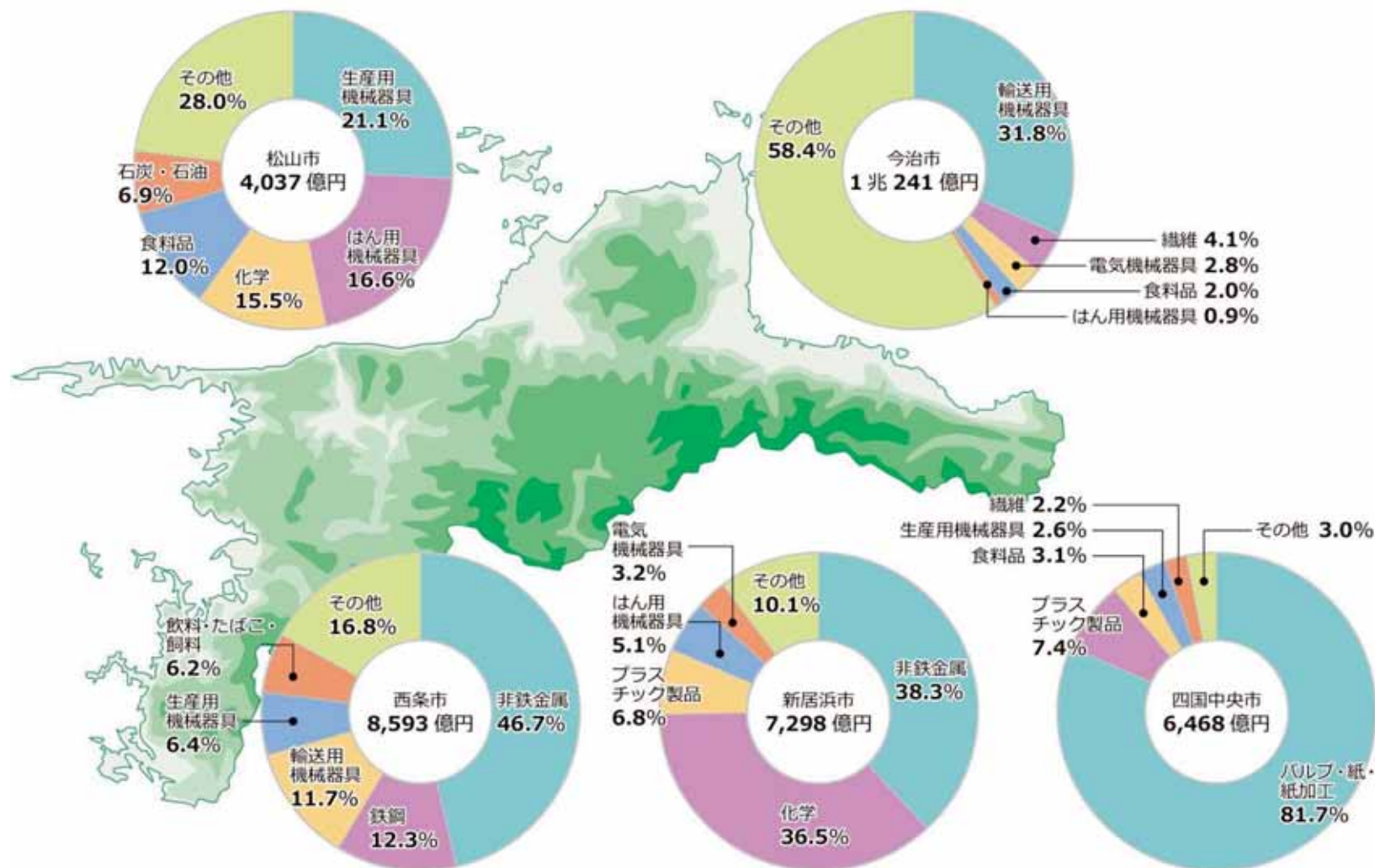
パルプ・紙産業（26年）
全国出荷額6兆9,744億円

（注1）国内船主の外航船保有隻数（26年）は㈱いよぎん地域経済研究センター（I R C）推計

愛媛県の製造業

● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）

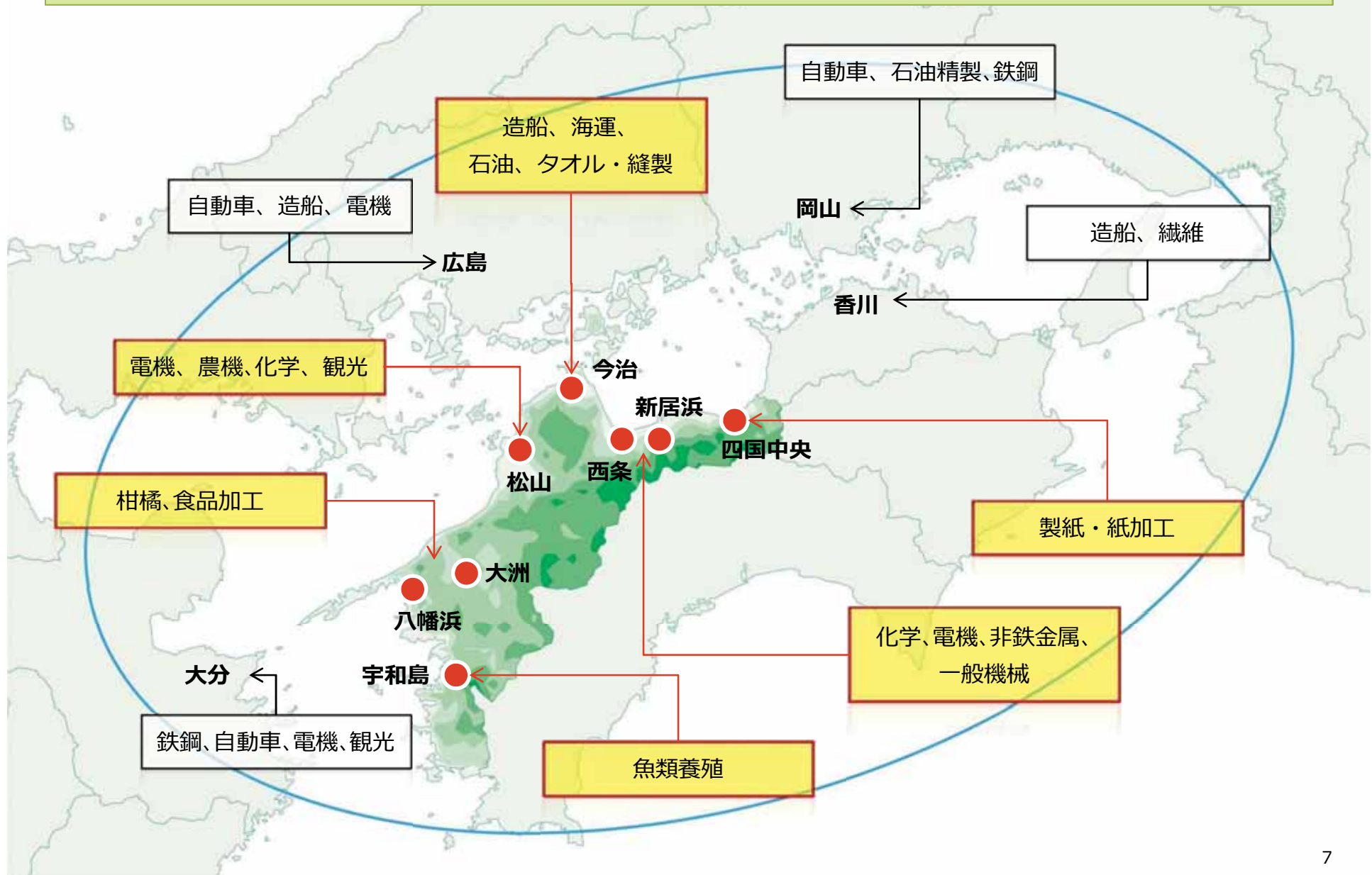


（注1）平成26年工業統計調査をもとに、（株）いよぎん地域経済研究センター（I R C）が作成

（注2）今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

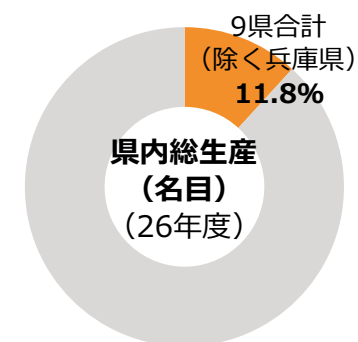
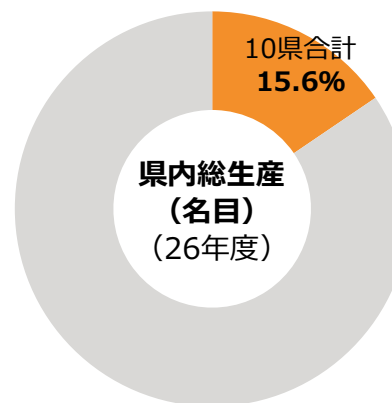
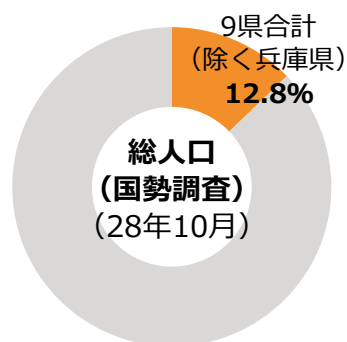
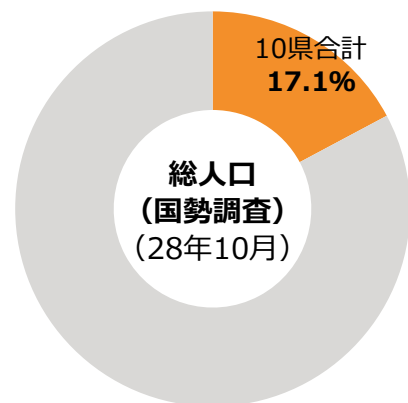
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

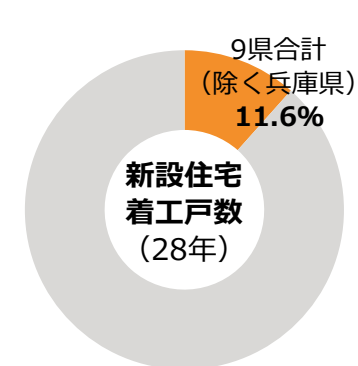
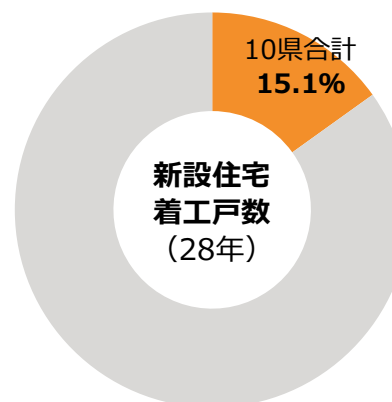
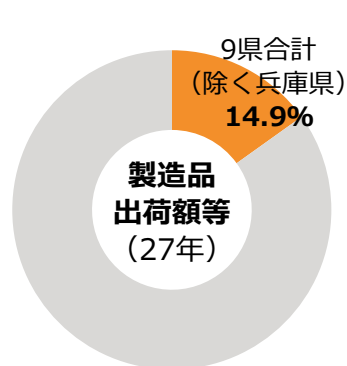
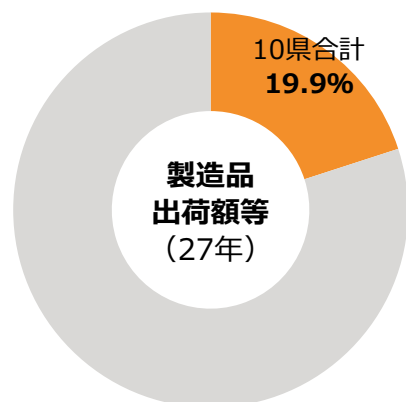
	総人口 (国勢調査)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	28年10月 (人)	28年 (km ²)	28年 (事業所)	28年 (人)	26年度 (百万円)	26年度 (%)	26年度 (千円)
愛媛県	1,374,914	5,676	63,464	570,772	4,756,495	▲ 0.4	2,520
香川県	972,113	1,877	47,039	433,804	3,672,273	▲ 0.7	2,890
徳島県	750,176	4,147	35,974	305,370	3,012,328	+ 0.8	2,905
高知県	720,972	7,104	35,449	280,954	2,349,510	+ 0.2	2,530
大分県	1,159,741	6,341	53,177	485,987	4,142,638	+ 0.4	2,583
福岡県	5,104,429	4,986	213,940	2,260,439	18,112,171	▲ 0.2	2,759
山口県	1,394,400	6,112	61,506	582,810	5,969,042	+ 1.8	3,126
広島県	2,837,348	8,479	127,625	1,313,777	11,237,887	+ 2.5	3,145
岡山県	1,914,617	7,114	80,229	830,804	7,242,774	▲ 1.7	2,711
上記9県合計 (A)	16,228,710	51,837	718,403	7,064,717	60,495,118		
(A) / (C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,519,963	8,401	215,192	2,227,913	19,788,071	+ 2.0	2,844
10県合計 (B)	21,748,673	60,238	933,595	9,292,630	80,283,189		
(B) / (C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.6%		
全 国 (C)	126,932,772	377,972	5,359,975	57,439,652	514,296,287	▲ 0.3	3,057



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	27年 (百万円)	25年 (百万円)	25年 (百万円)	28年 2010年=100	28年 (戸)	28年 (倍)	28年 (%)
愛媛県	4,094,964	1,928,663	1,208,667	91.6	7,278	1.40	2.6
香川県	2,491,700	2,041,869	1,002,814	101.4	6,898	1.62	2.6
徳島県	1,698,480	722,860	620,477	108.9	4,506	1.33	2.7
高知県	558,495	760,848	673,839	94.1	3,098	1.11	3.3
大分県	4,269,713	1,068,996	1,084,989	97.1	7,139	1.19	2.6
福岡県	9,215,929	13,462,714	4,760,781	109.8	42,856	1.32	3.5
山口県	6,303,285	1,495,860	1,285,527	91.6	8,401	1.39	2.4
広島県	10,342,775	7,647,270	2,808,965	110.1	18,346	1.65	2.7
岡山県	7,788,634	2,711,124	1,868,503	92.7	13,405	1.65	2.7
上記9県合計 (A)	46,763,975	31,840,204	15,314,562		111,927		
(A) / (C)	14.9%	8.9%	12.5%		11.6%		
兵庫県	15,445,672	7,150,659	4,957,277	98.6	34,224	1.13	3.4
10県合計 (B)	62,209,647	38,990,863	20,271,839		146,151		
(B) / (C)	19.9%	10.9%	16.6%		15.1%		
全国 (C)	313,128,563	356,651,649	122,176,725	97.7	967,237	1.36	3.1



(各種統計データを基に作成)

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	26/3	26/9	27/3	27/9	28/3	28/9	29/3	29/9	28/9比
総貸出金	37,253	37,559	38,699	38,962	39,111	39,363	40,432	41,324	1,961
一般貸出金	35,201	35,392	36,440	36,675	36,774	37,055	38,023	38,990	1,934
事業性貸出金	26,017	26,192	27,126	27,214	27,170	27,295	28,074	28,918	1,624
個人融資	9,183	9,200	9,314	9,460	9,603	9,760	9,949	10,071	310
住宅ローン	6,726	6,747	6,818	6,905	7,000	7,106	7,238	7,312	206
アパート・ビルローン	1,575	1,572	1,617	1,682	1,733	1,791	1,840	1,863	72
カードローン	279	286	283	290	286	292	296	300	8
地公体向貸出金等	2,053	2,167	2,259	2,287	2,338	2,307	2,410	2,334	26

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	26/3	26/9	27/3	27/9	28/3	28/9	29/3	29/9	28/9比
総預金等 + 預り資産 A	55,905	55,990	56,393	56,847	56,765	56,444	57,890	57,653	1,210
総預金等	52,158	52,350	52,817	53,485	53,431	53,178	54,570	54,245	1,067
総預金	48,193	48,582	49,169	49,680	50,180	48,929	50,068	49,871	942
個人	32,704	32,976	33,284	33,416	33,483	33,434	33,546	33,763	329
一般法人	13,221	13,456	13,569	13,929	13,976	13,921	14,344	14,291	370
公金	1,564	1,638	1,705	1,779	2,040	1,171	1,466	1,358	187
金融	592	339	437	346	440	313	360	231	△ 83
海外・オフショア	114	170	174	209	241	87	352	226	139
NCD	3,964	3,768	3,648	3,805	3,251	4,249	4,502	4,374	125
一般法人	3,323	3,056	3,095	3,024	2,959	2,935	3,547	3,196	262
公金	642	711	553	780	292	1,314	955	1,177	△ 137
一般法人資金 (含むNCD)	16,543	16,513	16,664	16,954	16,935	16,857	17,891	17,488	632
公金預金(含むNCD)	2,206	2,349	2,258	2,560	2,333	2,485	2,421	2,535	50
外貨預金(残高)	1,187	1,174	1,042	1,079	1,029	1,156	971	1,041	△ 115
個人預金+個人預り資産	36,238	36,404	36,655	36,590	36,656	36,549	36,732	37,037	487
個人預金	32,704	32,976	33,284	33,416	33,483	33,434	33,546	33,763	329
個人預り資産	3,534	3,427	3,371	3,174	3,172	3,115	3,186	3,273	158

< 預り資産 (末残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等)B	3,748	3,640	3,576	3,361	3,334	3,265	3,320	3,407	143
国債	818	687	599	470	401	325	272	250	△ 74
投信	1,083	1,078	1,075	943	935	859	851	810	△ 49
個人年金保険	1,670	1,695	1,711	1,768	1,849	1,878	1,915	2,021	144
金融商品仲介	177	179	192	181	149	203	283	325	122
預り資産構成比(B/A)	6.7%	6.5%	6.3%	5.9%	5.9%	5.8%	5.7%	5.9%	-
いざぎん証券残高	622	827	1,062	1,257	1,315	1,401	1,638	1,927	527

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	24/9		25/9		26/9		27/9		28/9		29/9		28/9比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,899	16.4	6,148	16.7	6,064	16.1	5,990	15.4	5,920	15.0	5,894	14.4	△ 26	△ 0.4%
農 業	22	0.1	23	0.1	20	0.1	26	0.1	26	0.1	25	0.1	△ 1	△ 4.4%
林 業	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0	+ 1	+ 53.5%
漁 業	123	0.3	116	0.3	118	0.3	127	0.3	118	0.3	123	0.3	+ 5	+ 4.2%
鉱 業	34	0.1	35	0.1	36	0.1	36	0.1	88	0.2	89	0.2	+ 1	+ 1.0%
建設業	1,279	3.6	1,246	3.4	1,177	3.1	1,135	2.9	1,100	2.8	1,050	2.6	△ 50	△ 4.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	883	2.5	877	2.4	879	2.3	911	2.3	892	2.3	975	2.4	+ 83	+ 9.3%
情報通信業	250	0.7	227	0.6	224	0.6	276	0.7	272	0.7	285	0.7	+ 13	+ 4.9%
運輸業	5,898	16.4	6,340	17.2	6,420	17.1	6,472	16.6	6,033	15.3	6,492	15.8	+ 459	+ 7.6%
うち海運	4,924	13.7	5,333	14.5	5,494	14.6	5,447	14.0	4,899	12.4	5,266	12.8	+ 367	+ 7.5%
卸売・小売業	4,634	12.9	4,493	12.2	4,595	12.2	4,772	12.2	4,669	11.9	4,654	11.3	△ 15	△ 0.3%
金融・保険業	1,251	3.5	1,354	3.7	1,456	3.9	1,656	4.3	1,803	4.6	1,987	4.8	+ 184	+ 10.2%
不動産業	1,730	4.8	1,680	4.6	1,801	4.8	1,911	4.9	2,134	5.4	2,384	5.8	+ 250	+ 11.7%
各種サービス業	3,151	8.8	3,162	8.6	3,383	9.0	3,682	9.5	3,909	9.9	4,262	10.4	+ 353	+ 9.0%
うち医療関連	1,409	3.9	1,427	3.9	1,592	4.2	1,675	4.3	1,735	4.4	1,876	4.6	+ 142	+ 8.2%
地方公共団体	1,837	5.1	1,975	5.4	2,155	5.7	2,278	5.8	2,300	5.8	2,326	5.7	+ 26	+ 1.2%
その他	9,015	25.0	9,133	24.8	9,231	24.6	9,688	24.9	10,094	25.6	10,497	25.6	+ 403	+ 4.0%
合 計	36,008	100.0	36,809	100.0	37,559	100.0	38,962	100.0	39,363	100.0	41,050	100.0	+ 1,686	+ 4.3%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた29/9期の「不動産業」は2,233億円であり、28/9期比225億円増加、増加率+11.2%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(29/9期1,935億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料14頁の「外航海運関連融資残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段:債務者数
下段:与信額(億円)

			29/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
28/9月末	正常先	19,286	17,330	16,816	452	24	13	22	3	0.20%		514
		26,369	26,364	25,489	845	12	15	2	1	0.07%		875
	その他要注意先	1,731	1,636	381	1,189	25	37	2	2	2.37%	381	66
		3,683	3,762	882	2,728	96	55	0	0	1.51%	882	152
	要管理先	143	127	9	17	89	10	2	0	8.39%	26	12
		269	257	9	37	181	30	0	0	11.10%	47	30
	破綻懸念先	334	311	25	34	10	236	3	3		69	6
		381	335	6	36	10	278	2	3		52	5
	実質破綻先	104	81	6	0	0	0	70	5		6	5
		38	17	0	0	0	0	11	6		0	6
	破綻先	37	20	0	1	0	0	0	19		1	
		11	4	0	1	0	0	0	3		1	
		21,635	19,505	17,237	1,693	148	296	99	32		483	603
		30,752	30,739	26,387	3,647	298	378	16	13		982	1,067

(注1) 28年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、29年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、29年9月末における償却後の残高である。

証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	29/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	29/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (29/3比)	
								受取利息 (※3)	調達 コスト			
円貨債券	10,137	+269	10,406	59.8%	△1.0%	△3	46	46	0	0	△49	円金利の長短金利差
うち国債	5,975	+172	6,147	35.3%	△1.4%	△12	25	25	0	0	△38	
うち15年変動利付国債	432	+6	438	2.5%	△0.2%	0	1	1	0	0	△1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	753	△3	750	4.3%	+0.1%	△5	△1	△1	0	0	△4	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	2,644	+38	2,681	15.4%	△0.4%	41	19	27	7	5	+18	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	437	+26	462	2.7%	+0.5%	22	10	10	0	0	+11	為替差益・利息収入
国内株式（含む株式投信）	1,202	+1,970	3,172	18.2%	+0.8%	283	49	49	0	40	+194	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	632	+54	686	3.9%	+0.1%	△5	8	8	0	△3	△9	
ヘッジファンド	213	+4	217	1.2%	△0.1%	5	0	0	0	0	+5	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	120	+2	122	0.7%	△0.1%	2	1	1	0	0	+2	通貨スワップの長短ベースス差
不動産関連	292	+49	341	2.0%	+0.1%	△13	6	6	0	0	△19	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	33	+1	34	0.2%	+0.0%	1	1	1	0	△3	+2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	44	+0	44	0.3%	+0.0%	2	0	0	0	0	+2	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	20	+0	20	0.1%	+0.1%	0	0	0	0	0	+0	災害保険料収入
その他（特金運用等）	30	+0	30	0.2%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,051	+2,356	17,407	100.0%	-	338	132	139	7	42	+164	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

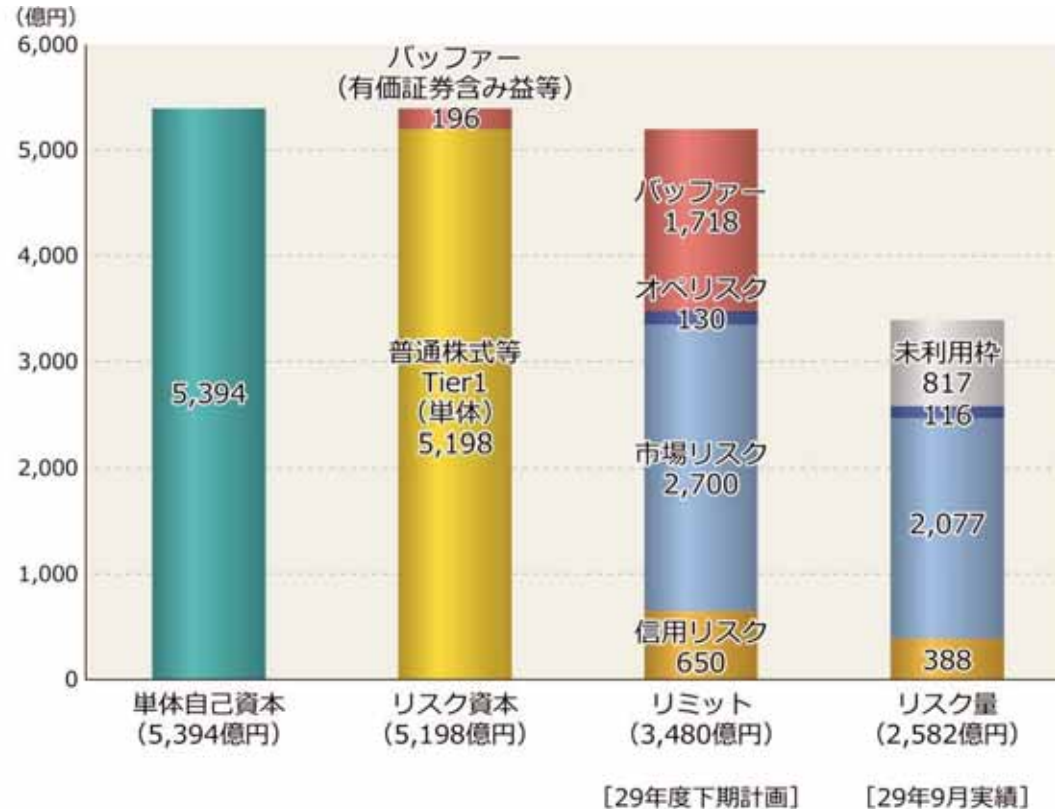
※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,583	+17	2,600	14.9%	△0.8%	30	15	21	6	0	+15	国内外企業の事業継続性
証券化商品	97	+0	97	0.6%	△0.1%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,729	+18	2,747	15.8%	△0.9%	30	15	21	6	0	+15	

統合リスク管理の状況

<統合リスク管理の状況（29年9月末）>



○オペレーショナルリスク

- ・粗利益配分手法により算出

○市場リスク（保有期間1年，99.9%）

- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金…内部モデルを使用
- ・株式VaR…政策株式を含む

○信用リスク（保有期間1年，99.9%）

- ・事業性貸出等…モンテカルロ法
- ・個人ローン…解析的手法

（注）29年度上期のリスクリミットは3,400億円

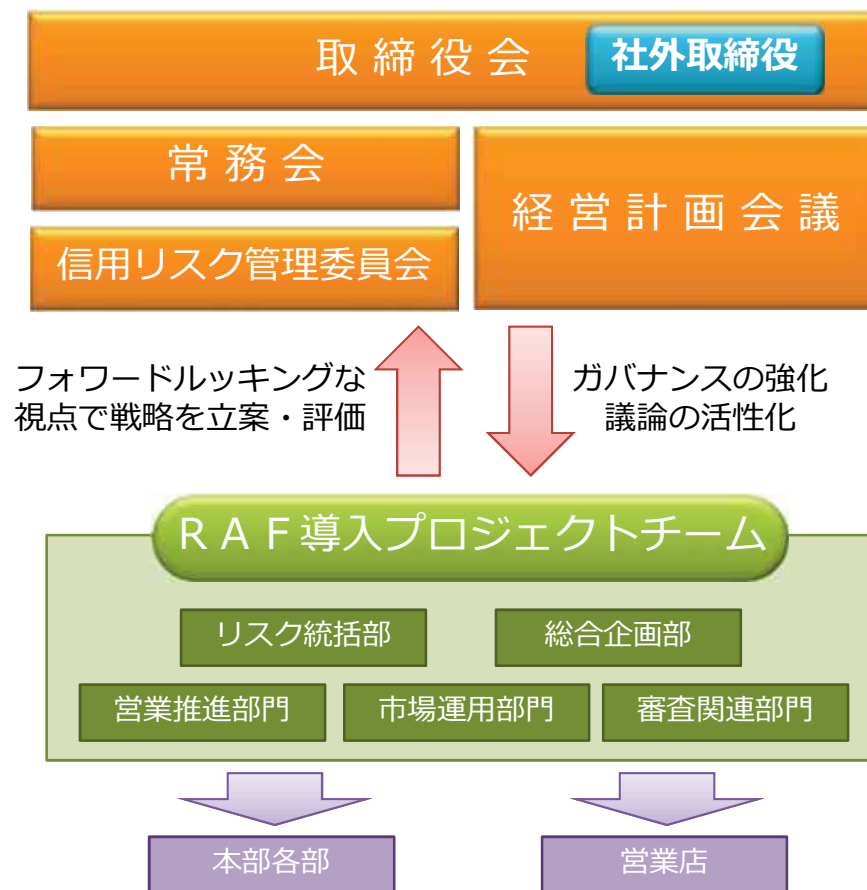
●高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制への対応

- IRRBB（銀行勘定の金利リスク規制）への対応と内部格付制度の安定運用

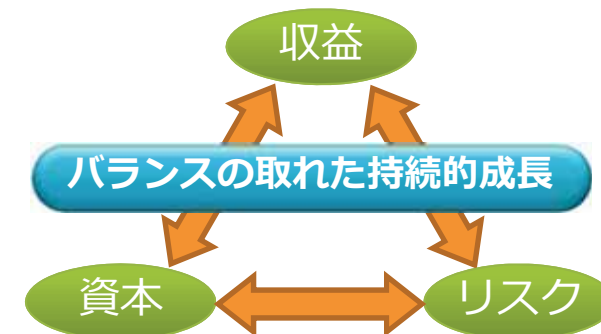
リスクアペタイト・フレームワーク（R A F）構築への取組み

- 経営管理におけるリスクアペタイト・フレームワークの導入に向けた取組みを開始
- プロジェクトチームを立ち上げて次期中計策定においてリスクアペタイト・フレームワークの手法を活用
- 10年ビジョン達成に向けてバランスの取れた持続的成長を目指す

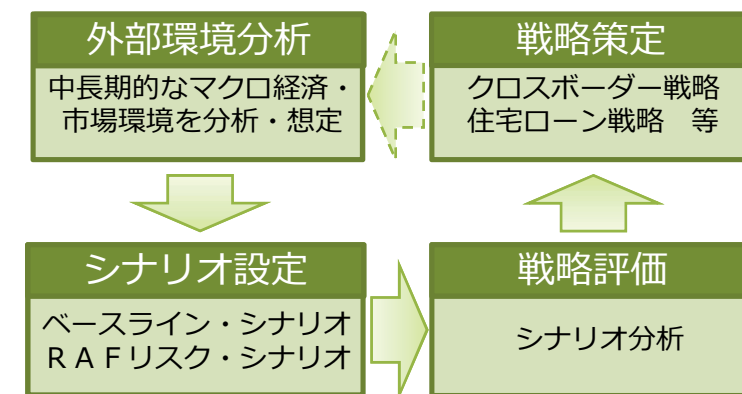
R A F 構築に向けた態勢



R A F の目的



R A F の評価フロー



コーポレートガバナンス体制

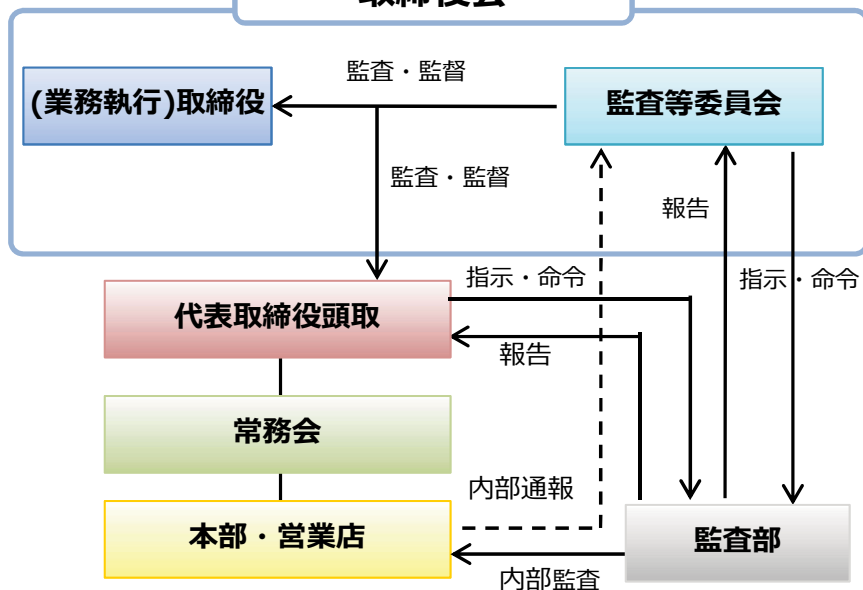
監査等委員会、アドバイザリー・ボードの設置

アドバイザリー・ボード

外部有識者複数名と取締役メンバーで構成され、当行の経営戦略やガバナンス等に対する評価・助言を行う



取締役会



経営審議委員会の設置

取締役会

答申

諮問

経営審議委員会

29年3月設置

構成メンバーの過半数は独立社外取締役



指名・報酬の審議

経営に関する重要事項の審議

法人戦略～ドライバルク市況の見通し～

ドライバルク輸送の需給について

●ドライバルク船の発注残高と貨物毎の物量見込み



出典「日本郵船：海上荷動きと船舶需給の見通し（2016/10）」、
「クラークソン： SHIPPING INTELLIGENCE WEEKLY」

●ドライバルク輸送の需要と供給

- 輸送需要は微減すると予想されていたが、2017年前半は予想以上に堅調に推移中
- 2017年の世界のドライバルク船の竣工は45百万トン程度に留まる見通し
- ドライバルクスクラップは28.8百万トン程度と伸び悩んでおり、本格的な市況回復には供給面の更なる削減が必要

今後の市況見通し

●バルチック海運指数（BDI）の推移



●今後の市況見通し

- 鉄鉱石については、長期的にはドライバルク船の供給量が縮小していけば市況の自律回復が見込まれる
- バラスト水条約の適用期限の延長によりスクラップは減少も2020年発効の硫黄酸化物規制により、スクラップの増加が期待される
- BDI は昨年2月の過去最低290から1,500以上に回復

CSR活動の状況 I

社会福祉貢献活動

◆ 公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで41年～

～奨学金無償給付、福祉機器贈呈、就職激励金給付、図書購入補助金交付を実施～

～助成の累計は、6億890万円～



「福祉機器贈呈式」



「第52回地域文化活動助成制度」
贈呈先：和太鼓集団 和達 様

地域文化支援活動

◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度

～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして25年～

～助成の累計は1,110先、2億1,024万円～

◇ 地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を応援

◇ 当行「コーラス部」によるコンサートや「ミュージアム88カードリ-in四国」の実施などで地域の文化・芸術活動をサポート

環境保全関連活動

◆ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～平成20年以来、「地域」の自然環境保護活動をお手伝いして9年～

～助成の累計は128先、4,701万円～

◇ 「森のあるまちづくり」をすすめる会

～参加団体67団体、植樹累計本数は約4万7千本～

◇ 「伊予銀行エバーグリーンの森」活動として県内で環境保全活動を実施



「第10回伊予銀行環境基金エバーグリーン」
贈呈先：NPO法人 愛媛生態系保全管理 様

CSR活動の状況Ⅱ

地域経済活性化活動

- ◆いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」
～地域の明日を担う若手経営者の育成をサポートするため平成元年から開催～
～29期生を含めたセミナー生の累計は1,213名～
- ◇ふるさと応援私募債「学び舎」の取扱開始
～当行が受け取る手数料の一部を利用し、図書やスポーツ用品等を地域の学校へ寄贈～



「IRCニューリーダーセミナー」

地域スポーツ振興活動



「テニス部」

- ◆テニス部、女子ソフトボール部
～テニス部は、「えひめ国体」成年男子・女子の部でアベック優勝～
～女子ソフトボール部（日本リーグ1部）も、「えひめ国体」で優勝～
- ◇地域プロサッカーチームJ2「愛媛FC」をサポート
～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～
- ◇女子野球「マドンナ松山」、「愛媛オレンジバイキングス」、「愛媛マンダリンパイレーツ」、「サイクリングしまなみ」など地域スポーツを幅広く応援

地域教育サポート活動

- ◆金融教育教室「夏のキッズセミナー」を県内11会場で13回開催
- ◇「エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力向上をサポート
- ◇小学生から教員向けまで「職場体験学習」や「出前授業」など幅広い研修を実施



金融教育教室「夏のキッズセミナー」